

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第52期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ヤマウ

**【英訳名】** YAMAU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 権藤 勇夫

**【本店の所在の場所】** 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

**【電話番号】** 092(872)3301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 中村 健一郎

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市早良区東入部五丁目15番7号

**【電話番号】** 092(872)3301(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 中村 健一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,021,482	11,231,804	13,205,216	13,382,364	13,328,329
経常利益又は経常損失 (千円)	213,239	503,625	370,641	165,480	133,982
当期純利益又は当期純損失 (千円)	404,471	392,058	327,571	143,975	254,602
純資産額 (千円)	834,596	1,252,022	1,583,596	1,650,686	1,380,306
総資産額 (千円)	9,557,446	9,627,990	11,079,665	11,022,702	9,949,907
1株当たり純資産額 (円)	52.04	144.65	212.77	229.94	169.09
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	76.75	86.98	69.75	28.77	56.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	48.01	46.08	38.51	16.93	
自己資本比率 (%)	8.73	13.00	14.19	14.97	13.68
自己資本利益率 (%)	48.46	37.58	23.20	8.94	16.91
株価収益率 (倍)	3.07	3.93	3.28	3.48	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	679,220	1,079,535	218,149	776,178	1,009,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	873,605	261,421	429,570	16,587	394,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	944,972	374,175	148,432	447,764	707,176
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	401,752	845,691	485,838	797,665	705,444
従業員数 (名)	565	584	620	624	586

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第52期における株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	11,059,945	11,230,243	12,575,938	12,190,506	11,774,118
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	211,634	492,118	367,528	165,428	155,031
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	403,359	386,012	331,757	156,478	303,784
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000	普通株式 5,506,000 優先株式 2,000,000
純資産額 (千円)	835,322	1,246,702	1,570,855	1,667,790	1,343,153
総資産額 (千円)	9,565,354	9,555,163	10,687,302	9,891,734	8,710,512
1株当たり純資産額 (円)	52.21	143.47	212.52	233.79	164.99
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 優先株式 (優先株式 ) (普通株式 )	普通株式 優先株式 (普通株式 ) (優先株式 )	普通株式1.000 優先株式6.624 (普通株式 ) (優先株式 )	普通株式1.000 優先株式7.164 (普通株式 ) (優先株式 )	普通株式 優先株式 (普通株式 ) (優先株式 )
1株当たり当期純利益又 は当期純損失( ) (円)	76.53	85.63	70.68	31.55	67.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.88	45.37	39.00	18.40	
自己資本比率 (%)	8.73	13.05	14.70	16.86	15.42
自己資本利益率 (%)	123.69	37.08	23.55	9.66	20.18
株価収益率 (倍)	3.08	3.99	3.24	3.17	
配当性向 (%)			1.4	3.2	
従業員数 (名)	451	282	250	246	241

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第50期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第52期における株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	(有)ヤマウセメント工業をヤマウセメント製品工業(株)に組織変更。工場：福岡工場
昭和44年11月	宮崎県東諸県郡に宮崎工場を新設、小型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和45年5月	福岡県福岡市にヤマウ総合開発(株)を設立、コンクリート二次製品の開発、設計施工及び管理を行う。
昭和48年9月	宮崎県北諸県郡に高崎工場を新設、大型の道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和49年9月	ヤマウ相知プレコン(株)、ヤマウプレコン(株)を吸収合併し、商号を(株)ヤマウと変更。 工場：佐賀第一工場(昭和59年4月 建材佐賀工場に名称変更)、鹿児島工場
昭和51年9月	福岡県福岡市にヤマウ商事(株)を設立、土木・建築関連資材の販売開始。
昭和52年10月	旭コンクリート工業(株)と販売提携、コンクリート二次製品の相互供給を図る。
昭和54年8月	一般建設業の大臣許可取得。
昭和55年1月	旭コンクリート工業(株)を買収し、子会社とする。工場：川南工場、北九州工場
昭和55年8月	鹿児島県始良郡に建材鹿児島工場を新設、景観関連製品の製造開始。
昭和55年11月	宮崎県児湯郡にレジコン工場(現川南工場に統合)を新設、レジンコンクリート製品の製造開始。
昭和56年10月	大分県大野郡に大分工場、佐賀県神埼郡に佐賀第二工場(現佐賀工場)を新設、道路用・農業土木用コンクリート二次製品の製造開始。
昭和60年10月	ヤマウ総合開発(株)を買収し、子会社とする。
昭和62年4月	本州進出を図るため、東京営業所、大阪営業所を新設。
平成2年6月	静岡県磐田郡に浜松工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成4年4月	旭コンクリート工業(株)、ヤマウ商事(株)、ヤマウ総合開発(株)を吸収合併。
平成5年11月	岡山県阿哲郡に岡山工場、福島県いわき市にいわき工場を新設、景観関連製品の製造開始。
平成7年10月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
平成12年10月	ISO9001の認証取得。
平成13年11月	福岡県福岡市(早良区)に社屋を新設し、本社を移転。
平成14年10月	岡山工場を閉鎖。
平成15年5月	事業再構築の一環として本州事業より全面撤退、いわき工場、浜松工場等本州事業所を閉鎖。
平成15年11月	(株)アサヒメッシュ産業と合併で(有)ヤマウ・アサヒを設立。
平成16年6月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ヤマウトラスト(現(株)ヤマウトラスト)を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に株式を上場。
平成17年4月	当社のコンクリート二次製品の製造業務請負子会社である(有)ネオトラストを設立。
平成18年6月	新規事業取り組みとして(株)ピオ及び(株)ピオテックを設立。
平成18年8月	(株)九コンとの業務提携に伴い九コン販売(株)を設立。
平成19年4月	(株)ヤマウトラストと(有)ネオトラストが、(株)ヤマウトラストを存続会社として合併。
平成19年6月	新規事業取り組みとしてメック(株)を設立。
平成19年9月	コンクリート製品用型枠の製造・販売を行うためクリエイティブ・モールド(株)を設立。
平成20年1月	光洋システム機器(株)を買収し、子会社とする。
平成21年1月	大分フジ(株)を買収し、子会社とする。
平成21年3月	(株)ピオ及び(株)ピオテックの保有株式の全部を売却し連結子会社の対象外とする。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ヤマウ）及び連結子会社7社（有限会社ヤマウ・アサヒ、株式会社ヤマウトラスト、九コン販売株式会社、メック株式会社、クリエイティブ・モールド株式会社、光洋システム機器株式会社、大分フジ株式会社）で構成されており、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品から構成されるコンクリート製品製造・販売を主な事業内容とし、更に情報機器の販売及び保守事業、コンクリート構造物の点検・調査業務の請負事業に取り組んでおります。

なお、平成21年1月5日付で大分フジ株式会社の株式を取得し子会社といたしました。また、平成21年3月31日に株式会社ピオ及び株式会社ピオテックの株式の全部を譲渡し子会社から除外いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度から、事業の種類別セグメント情報の開示が行われ、事業区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一の区分内容であります。

#### （コンクリート製品製造・販売事業）

当部門においては、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の製造・販売を行っております。なお、その主要な製品は次のとおりであります。

- |                 |   |
|-----------------|---|
| (1) 土木製品        | 河川製品類、擁壁類、L型擁壁類、カルバート類、函渠・暗渠類、側溝類、道路製品類、水路類、残存型枠・シートライニング、機能性コンクリート、ダム関連製品、貯留システム及びシントー製品       |
| (2) 景観製品        | 舗装材、ストリートファニチャー   |
| (3) レジンコンクリート製品 | YRG(U型用蓋・側溝蓋)、カーストップ、UPC階段、fitサークル、フリーボーイ、誘導ブロック、係船柱、LEDを埋め込んだピカコン車止め、ピカコンカーストップ、レジン多孔管、分岐部側板 他 |

（主な関係会社）当社、(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラスト、九コン販売(株)、クリエイティブ・モールド(株)、大分フジ(株)

#### （情報機器の販売及び保守事業）

当部門においては、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守を行っております。

(注) 前連結会計年度では、当事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。

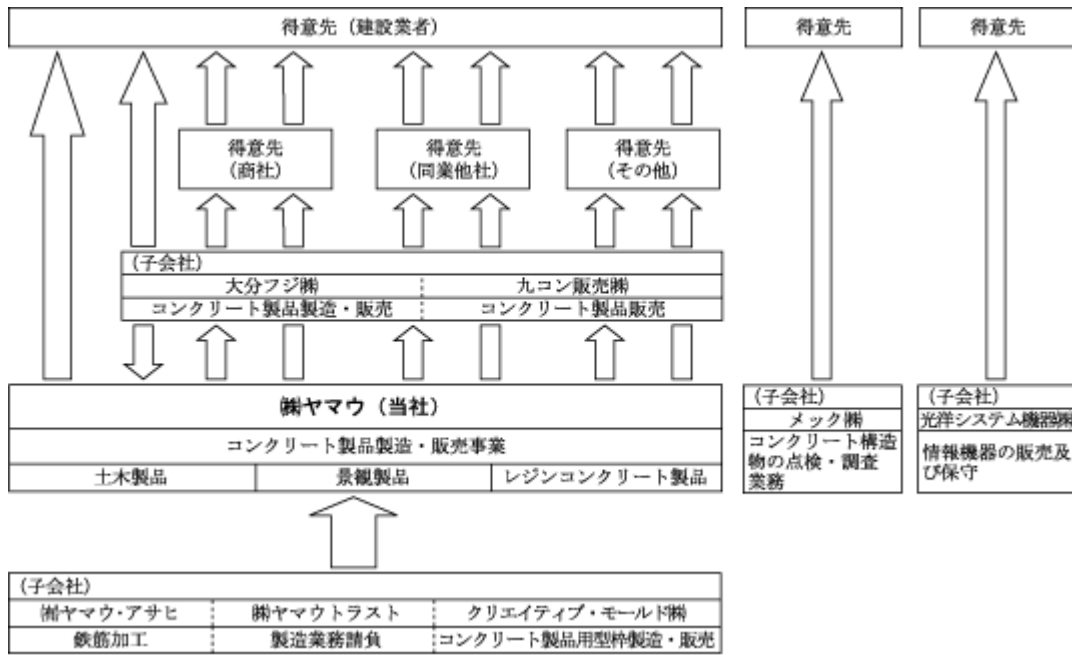
（主な関係会社）光洋システム機器(株)

#### （その他の事業）

当部門においては、主に橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負を行っております。

（主な関係会社）メック(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
有限会社ヤマウ・アサヒ	福岡市早良区	5,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	60.0	当社が製造するコンクリート製品に使用する鉄筋の加工を行っております。リース債務に対し、当社が連帯保証を行っております。当社より工場敷地の一部の貸与を受けております。
株式会社ヤマウトラスト	福岡市早良区	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が製造するコンクリート製品の製造業務の請負を行っております。当社より本社事務所の一部の貸与を受けております。役員の兼任 3名
九コン販売株式会社	福岡市早良区	11,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	88.9	当社より商品を仕入れております。役員の兼任 2名
メック株式会社	福岡市早良区	9,000	その他の事業	55.6	当社が資金を貸付けております。役員の兼任 1名
クリエイティブ・モールド株式会社	福岡市早良区	8,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	100.0	当社が使用するコンクリート製品製造用型枠の製作・改造・修理を行っております。役員の兼任 1名
光洋システム機器株式会社	福岡県春日市	17,050	情報機器の販 売及び保守事 業	100.0	役員の兼任 1名
大分フジ株式会社	大分県大分市	9,000	コンクリート 製品製造・販 売事業	66.7	当社が金融機関からの借入れに対して保証を行っております。役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 平成20年4月30日付で、メック株式会社の発行済株式のうち400株を株式会社ヤマックスに譲渡いたしております。又、平成21年5月7日付で、メック株式会社の本店所在地を福岡市南区に変更いたしております。
- 3 平成21年1月5日付で、大分フジ株式会社の発行済株式の全部(100株)を取得し子会社といたしております。なお、同社は平成21年2月5日付で第三者割当増資を行い、発行済株式数は900株となっております。
- 4 九コン販売株式会社は、平成20年7月31日付で第三者割当増資を行い、資本金11,000千円、発行済株式数900株となりました。
- 5 平成21年3月31日に株式会社ピオ及び株式会社ピオテックの株式の全部を譲渡し子会社から除外いたしました。
- 6 特定子会社に該当する会社はありません。
- 7 九コン販売株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,180百万円
	経常利益	22百万円
	当期純利益	10百万円
	純資産額	47百万円
	総資産額	586百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品製造・販売事業	551
情報機器の販売及び保守事業	6
その他の事業	9
全社共通	20
合計	586

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社共通は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。
- 3 「情報機器の販売及び保守事業」は、前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
241	42.9	16.9	4,482,674

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年来の米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、世界同時株安、原油・原材料価格の高騰、不動産市況低迷、雇用情勢の深刻化等により、企業収益・個人消費ともに減退し、世界的規模での景気の悪化が鮮明となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、依然として続く建設投資、なかんずく公共工事・土木分野の縮減傾向により同業社間の熾烈な過当競争はおさまらず、加えて、異常な水準での資材価格の暴騰がコストアップにつながるなどますます厳しい経営環境に直面いたしました。

このような経営環境下、当社は、市場縮減、過当競争下における受注力強化を図るとともに、生産性、採算性の向上に継続的に努め、コスト競争力の強化を図ってまいりました。また、資材価格の暴騰による経営努力の範疇を超えるコストアップ要因に対処するため、製品売価を適正価格に是正する努力を継続的に取り組んでまいりましたが、価格の是正にはタイムラグがあり、徐々に実績は現れたものの、当連結会計年度内に高騰した原材料費を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、当連結会計年度の売上高については、133億28百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面につきましては、経常損失では1億33百万円となり、前年同期比2億99百万円の大減益となりました。また、減損損失や有価証券評価損等の特別損失を計上したことなどにより、当期純損失は2億54百万円（前年同期1億43百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当連結会計年度においては、依然として建設投資の縮減傾向が続く状況下で、公共工事発注の減少などにより、全体として低調に推移いたしましたものの、資材価格の暴騰による経営努力の範疇を超えるコストアップ要因に対処するために引続き取り組んできた製品売価への転嫁が徐々に実績として現れはじめました。

その結果、当連結会計年度においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、129億25百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失92百万円（前年同期1億99百万円の営業利益）となりました。

#### (情報機器の販売及び保守事業)

情報機器の販売及び保守事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守によるものであります。

当連結会計年度においては、情報機器の販売及び保守事業の売上高は、2億72百万円、営業損失は24百万円となりました。

(注) 1 前連結会計年度では、当事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。

2 前連結会計年度では、「その他の事業」に含めて表示していたため、前年同期比の記載は省略しております。

( 貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業 )

貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業の売上は、貼紙、落書予防用塗料の販売並びにメンテナンス工事によるものであります。

当連結会計年度においては、貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業の売上高は、8百万円、営業損失は18百万円となりました。

- (注) 1 前連結会計年度では、当事業は「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。
- 2 前連結会計年度では、「その他の事業」に含めて表示していたため、前年同期比の記載は省略しております。
- 3 当事業を行う株式会社ピオ並びに株式会社ピオテックの株式を平成21年3月31日付で売却したことにより当社の関係会社ではなくなったため、翌連結会計年度より「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」の区分はなくなります。

( その他の事業 )

その他の事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査請負、補修・補強設計業務の請負によるものであります。

当連結会計年度においては、その他の事業の売上高は、1億21百万円（前年同期比53.6%減）、営業利益は1百万円（前年同期 27百万円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により10億9百万円増加したものの、投資活動により3億94百万円、財務活動により7億7百万円減少したことにより、当連結会計年度末には、7億5百万円と前年同期と比べ92百万円（11.6%）の減少となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億9百万円と前年同期と比べ2億33百万円（30.1%）の増加となりました。これは、仕入債務で2億77百万円資金が減少したものの、売上債権で10億94百万円、たな卸資産で86百万円資金が増加したことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億94百万円と前年同期と比べ3億78百万円（39.5%）の減少となりました。これは、佐賀工場及び北九州工場において設備投資を行ったことや、全工場において型枠の更新及び新規製作の投資を行ったこと等により有形固定資産の取得に係る資金が4億57百万円減少したことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7百万円と前年同期と比べ2億59百万円（57.9%）の減少となりました。これは、長期借入れにより30百万円資金が増加したものの、長期借入金の返済により6億42百万円資金が減少したことなどによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

## 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木製品	5,328,614	2.8
景観製品	39,228	42.7
レジンコンクリート製品	350,626	1.0
計	5,718,469	2.1
貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業	752	
その他の事業	72,498	0.1
合計	5,791,719	2.1

- (注) 1 金額は製造原価で表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」は、前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。そのため、「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」の前年同期比の記載は省略しております。  
 4 「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」を行う㈱ピオ及び㈱ピオテックの株式を平成21年3月31日付で売却したことにより当社の関係会社ではなくなったため、翌連結会計年度より同事業の区分はなくなります。

## 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業		
土木商品	4,336,745	2.4
景観商品	160,041	83.4
レジンコンクリート商品	6,633	176.2
計	4,503,420	0.7
情報機器の販売及び保守事業	208,229	
貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業	417	
合計	4,712,067	2.1

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 「情報機器の販売及び保守事業」及び「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」は、前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。そのため、「情報機器の販売及び保守事業」及び「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」の前年同期比の記載は省略しております。  
 4 「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」を行う㈱ピオ及び㈱ピオテックの株式を平成21年3月31日付で売却したことにより当社の関係会社ではなくなったため、翌連結会計年度より同事業の区分はなくなります。

(2) 受注状況

当社の製品は、一部特殊製品についてのみ受注生産を行っておりますが、大部分は過去の実績に基づき見込み生産を行っておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンクリート製品製造・販売事業			
製品	土木製品	7,368,845	0.4
	景観製品	110,902	52.1
	レジンコンクリート製品	420,767	12.9
	計	7,900,515	0.5
商品	土木商品	4,786,634	5.5
	景観商品	231,442	108.8
	レジンコンクリート商品	7,110	105.8
	計	5,025,187	3.0
小計		12,925,703	1.5
情報機器の販売及び保守事業		272,960	
貼紙、落書予防用塗料等製造・販売		8,150	
その他の事業		121,516	53.6
合計		13,328,329	0.4

- (注) 1 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 「情報機器の販売及び保守事業」及び「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」は、前連結会計年度では「その他の事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より独立した事業のセグメントとして記載しております。そのため、「情報機器の販売及び保守事業」及び「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」の前年同期比の記載は省略しております。  
4 「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」を行う㈱ピオ及び㈱ピオテックの株式を平成21年3月31日付で売却したことにより当社の関係会社ではなくなったため、翌連結会計年度より同事業の区分はなくなります。

### 3 【対処すべき課題】

当社が属するコンクリート製品製造業界におきましては、社会資本の成熟化並びに国、地方自治体の財政悪化により建設投資の縮減傾向が続くと想定されるものの、資材価格は安定した相場で推移するものと見込んでおります。

このような状況にあつて当社グループは、市場縮減、過当競争下における競争優位強化による受注拡大、コスト競争力と採算性の向上、品質並びに生産性の向上、新商品の開発等による需要の創造等に継続的に取り組み、利益確保に努めてまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において判断したものであります。

#### (1)季節変動

当社グループの売上高は、公共事業の関連が多いため季節的変動が著しく、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)と下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に区分した場合下半期(第3、第4四半期連結会計期間)に集中する傾向にあります。このため、上半期(第1、第2四半期連結会計期間)の決算が赤字計上となる可能性が高くなります。

#### (2)公共事業

当社グループは公共事業に依存する割合が高く(売上高の90%から95%)、国、地方公共団体の財政事情が経営に影響を及ぼします。

#### (3)貸倒損失の発生

当社が属する建設業界においては、依然として建設投資が縮減傾向にあることから、他の業種と比較して業界の信用不安が高く、債権の貸倒れなどにより少なからず損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4)金利の上昇

当社は、金融機関よりの借入金に対する依存度が高いため、今後金利の上昇により営業外費用(支払利息)の上昇をもたらす可能性があります。

#### (5)競合他社との競争

公共事業の分野は、国並びに地方公共団体の財政悪化により大幅な削減状態が続いております。そのため、過剰供給構造下での過当競争による受注量の減少や販売単価の下落が続き、当社の収益を圧迫する可能性があります。

#### (6)鉄筋、セメント、重油等資材価格の変動

当社グループが使用する主要な原材料である鉄筋、セメント、重油等の資材価格は不安定な外的要因の影響を受ける可能性が高く、価格の高騰により当社の収益を圧迫する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、社会資本整備に貢献する製品づくりを目指し、「防災」、「循環型社会」、「コスト縮減」、「長期耐久性」、「CO<sub>2</sub>削減」等をテーマに製品開発を行っております。

製品開発にあたっては、技術本部 開発・設計部が中心となって営業本部や社外からのニーズを集合し、商品化を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は31百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) コンクリート製品製造・販売事業

#### 防災への取り組み

集中的降雨による河川災害の発生を抑制するために、特に都市部に適した一時雨水貯留施設及び雨水浸透製品等の開発を推進し、実用化に至っております。また、様々なニーズに対応するため、更なる製品の開発を行っております。

#### 循環型社会への対応

一般ごみ溶融スラグ細骨材を使用したコンクリート製品について、各地域大学と共同で産学官の調査研究を行い、福岡県、佐賀県及び大分県では製造、販売を行っております。また、各地区で新たに排出されるリサイクル資材に対応するため、調査研究を随時行っております。

#### コスト縮減への対応

公共工事における構造物構築のコスト縮減を目指し、現場打ち構造物のプレキャスト化による省人省力化、高品質化及びコンクリート製品構成材の分割化、軽量化、薄肉化を図った製品の開発に取り組んでおります。

#### 長期耐久性への取り組み

日本の経済力縮少の中、より高耐久性の製品が求められ、厳しい環境条件に耐えられる製品や施工方法の開発、設計に取り組んでおります。

#### CO<sub>2</sub>削減への取り組み

CO<sub>2</sub>削減の必要性が叫ばれる中、CO<sub>2</sub>削減に効果がある即脱製品の開発に力を入れております。

### (2) 情報機器の販売及び保守事業、貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業並びにその他の事業

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、過去の業績悪化の深い反省に立ち、市場変化を意識した経営への転換を図るべく「新中期経営計画(平成16年4月1日～平成21年3月31日)」を策定いたしました。めまぐるしい経営環境の変化に即応するため、新たに中期経営計画(平成21年4月1日～平成24年3月31日)を策定いたしました。

当中期経営計画(平成21年4月1日～平成24年3月31日)においては、徹底したコスト削減及び生産性の向上による収益性の改善、財務体質の改善を最大の課題として位置付けております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結会社)が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で資産、負債並びに収益、費用の数値に影響を与える見積りが行われている部分があります。当該見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における連結経営成績は、依然として続く建設投資、なかんずく公共工事・土木分野の縮減傾向により同業社間の熾烈な過当競争はおさまらず、ますます厳しい経営環境に直面するなか、受注力強化などに継続的に努めた結果、売上高は133億28百万円(前連結会計年度比0.4%減)となりました。

損益面では、合理化等の自助努力によるコスト引き下げのほか、資材価格の暴騰による経営努力の範疇を超えるコストアップ要因に対処するため、製品売価を市場の理解を得て、適正価格に是正する努力を行ってまいりましたが、価格の是正にはタイムラグがあり、徐々に実績は現れはじめたものの、当連結会計年度内に高騰した原材料費を吸収するには至らず、営業損失は1億33百万円(前連結会計年度1億74百万円の営業利益)、経常損失は1億33百万円(前連結会計年度1億65百万円の経常利益)、当期純損失は2億54百万円(前連結会計年度1億43百万円の当期純利益)となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%減少し、65億40百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が9億87百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.0%増加し、34億8百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、99億49百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて53.3%増加し、77億78百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億56百万円減少したものの、平成21年3月末で終了しましたプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当連結会計年度末時点において未定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために増加したものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて81.6%減少し、7億91百万円となりました。これは、平成21年3月末で終了しましたプロラタ返済後の長期借入金の返済計画が当連結会計年度末時点において未定であるため、長期借入金の残高を短期借入金に振替えたために減少したものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、85億69百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて16.4%減少し、13億80百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億73百万円減少したことなどによるものです。



## 2. キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

##### (1) コンクリート製品製造・販売事業

当連結会計年度の設備投資につきましては、製造設備の新設及び更新などを目的とし総額5億87百万円の設備投資を実施いたしました。

土木製品につきましては、側溝類の生産増加に伴い北九州工場においてRCライン設備の新設を中心に総額5億66百万円の設備投資を実施しました。

景観製品につきましては、製造設備の更新を中心に総額19百万円の投資額となりました。

レジンコンクリート製品につきましては、YRGライン更新を中心に総額2百万円の投資額となりました。

なお、当連結会計年度中における重要な設備の処分等は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				
		建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	土地	借地権
(減損処理) 宮崎工場 (宮崎県宮崎市)	コンクリート製品製造・販売事業	22,286	23,429	220		
(売却) 旧建材佐賀工場 (佐賀県唐津市)		39,365			4,780	5,865

##### (2) 情報機器の販売及び保守事業、貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業並びにその他の事業

特記すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び装 置並びに工 具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (福岡市早良区)		統括業務 施設	88,124	9,550	8,480 (2,310.36)	-	-	106,155	82
福岡工場 (福岡市早良区)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	57,426	80,409	73,128 (19,279.45) 〔4,929.00〕	19,278	229	230,471	8 〔25〕
北九州工場 (福岡県鞍手 郡小竹町)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 及び景観 製品製造 設備	106,717	131,962	210,117 (41,273.00) 〔549.00〕	8,640	-	457,436	7 〔13〕
佐賀工場 (佐賀県佐賀 市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	75,486	100,133	118,280 (72,442.59) 〔6,696.00〕	6,335	-	300,235	8 〔25〕
大分工場 (大分県臼杵 市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	56,598	22,094	165,616 (57,522.31) 〔1,660.00〕	3,214	241	247,765	8 〔37〕
宮崎工場 (宮崎県宮崎 市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	-	17,040	111,902 (41,410.88) 〔6,700.00〕	6,617	240	135,800	5 〔27〕
高崎工場 (宮崎県都城 市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	88,851	71,264	42,044 (39,254.21) 〔17,828.00〕	9,056	153	211,369	8 〔29〕
川南工場 (宮崎県児湯 郡川南町)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品及 びレジンコ ンクリート 製品製造設 備	217,003	134,399	274,230 (80,728.16) 〔2,005.00〕	19,503	316	645,452	12 〔53〕
鹿児島工場 (鹿児島県霧 島市)	コンク リート製 品製造・ 販売事業	土木製品 製造設備	85,988	111,358	168,630 (64,172.25) 〔18,836.10〕	24,800	258	391,036	9 〔44〕

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車両及び運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については〔 〕書きで外書しております。

3 従業員数の〔 〕書きは子会社の従業員数を外書しております。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備の内容	数量	年間リース料	リース契約残高
電子計算機器	4件	3,409千円	2,755千円
ソフトウェア	一式	10,203千円	11,893千円
工具型枠	1,039台	221,376千円	203,428千円
車両運搬具	106台	39,335千円	61,376千円

5 子会社の保有する設備については、重要なものがないため記載を省略しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の確定した計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の確定した計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,024,000
優先株式	2,000,000
計	22,024,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,506,000	同左	ジャスダック 証券取引所	(注)1、2
第1回優先株式	2,000,000	同左	非上場	(注)1、3、4
計	7,506,000	同左		

- (注) 1 当社の株式の単元株式数は、全ての種類の株式について1,000株であります。  
2 当社の発行している普通株式は、株主としての権利内容に制限のない当社における標準となる株式であります。  
3 第1回優先株式は、現物出資(借入金の株式化)により発行されたものであります。  
4 優先株式の内容は次のとおりであります。

##### 優先期末配当

- (1) 当社は、定款第58条に定める期末配当金を支払うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された優先株式を有する株主(以下、優先株式を有する株主を「優先株主」という。)または優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、当該事業年度の3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、1事業年度につき優先株式1株あたり以下の計算式により算出される額または30円のいずれか少ない額の金銭(以下「優先期末配当金」という。)を、剰余金の分配可能額がある限り必ず支払う。

$$\text{優先期末配当金の金額} = 300\text{円} \times \text{各事業年度毎に算出する本項(2)に定める年率(以下「配当年率」という。)}$$

ただし、当該事業年度において、に定める優先中間配当金を支払ったときは、上記金額から当該優先中間配当金の額を控除した額を優先期末配当金として支払う。

- (2) 優先期末配当年率は、平成16年8月31日以降、次回配当年率決定日の前日までの各事業年度について、以下の計算式により計算される年率とする。ただし、配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR(6ヶ月物)} + 1.50\%$$

配当年率決定日は、初回は平成16年8月31日とし、以降毎年4月1日とする。ただし、当日が銀行休業日の場合は、前営業日を配当年率決定日とする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)は、各配当年率決定日において、午前11時の日本円6ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値を指すものとする。

日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されていない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会(BBA)によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR(6ヶ月物)に代えて用いるものとする。

- (3) 優先株式に対する期末配当が、当該事業年度において本項(1)の優先期末配当金の額に達しない場合であっても、その差額は翌事業年度以降に累積しない。
- (4) 優先株式に対しては、1事業年度における期末配当としては本項(1)に規定する優先期末配当金の額を超えては配当しない。

#### 優先中間配当

- (1) 当社は、定款第59条に定める金銭の分配をするときは、毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先期末配当金の2分の1に相当する額(以下「優先中間配当金」という。)の分配を必ず行う。
- (2) 優先株式に対しては、本項(1)の優先中間配当金の額を超えては中間配当を行わない。

#### 残余財産分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき300円までの金額を分配する。
- (2) 優先株式に対しては、300円を超えては残余財産の分配を行わない。

#### 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

#### 種類株主総会の決議事項

法令に定める種類株主総会の承認事項および次の事項については、種類株主総会の承認を要する。  
剰余金の配当、中間配当、自己株式取得(優先株主による取得請求権の行使および優先株主との合意による有償取得を含み、無償取得、会社法の規定に基づく株式買取請求権に応じた買取、会社法第234条第4項に基づく1株に満たない端株の買取および同法第197条第3項に基づく所在不明株主の株式の買取は含まない。)、資本または準備金の減少に伴う払い戻し(以下あわせて「剰余金の分配等」という。)の結果、最終の貸借対照表上の金額を基準として算定した純資産額が6億円を下回ることになる剰余金の分配等の決定。

#### 取得請求権(1)

- (1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「請求可能期間」という。)において、当会社に対して、優先株式1株を取得すると引換えに、当該優先株式の発行価額に相当する金銭の交付を請求することができる。この請求があった場合、当社は償還請求期間満了の日から1ヶ月以内に金銭を交付する。
- (2) 取得請求により交付すべき金銭の合計額が前事業年度における分配可能額の2分の1を超える場合、取得の順位は、請求可能期間経過後において実施する抽選その他の方法により決定する。

#### 合意による取得・消却

当社は、いつでも法令に定めるところに従って、優先株主との合意により優先株式を有償で取得することができる。

- (2) 当会社は前項により取得した優先株式を法令に定めるところに従って消却することができる。

#### 取得請求権(2)

- (1) 優先株主は、平成19年9月1日以降いつでも、当社の株主名簿管理人に対し、優先株式1株につき、以下の計算式により算出される数の普通株式を交付するよう請求することができる。ただし、以下の計算式による算出の結果1株に満たない端数が生じたときは、これを切り捨てる。

優先株式1株につき取得できる普通株式の数 =  $300円 \div$  本項(2)から(4)に従って定められる金額(以下「取得価額」という。)

- (2) 取得価額は、平成19年9月1日から平成20年8月31日までの間に取得請求を行う場合については、金111円とする(以下この価額を「当初取得価額」という。)

平成20年9月1日以降に取得請求を行う場合の取得価額については、毎年9月1日を取得価額修正日とし、取得価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)を、次回取得価額修正日までの間の取得価額とする。ただし、前記の平均値が、当初取得価額を超えたときは当初取得価額を上限取得価額とし、当初取得価額の30%を下回ったときは当初取得価額の30%を下限取得価額とする。

- (3) 優先株式発行後に、以下の a から d のいずれかに該当する事情が生じた場合には、取得価額を以下のからに定める算定方法により調整する。

取得価額調整の算定方法

取得価額の調整は次の取得価額調整式によるものとする。ただし、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

取得価額調整式に使用する 1 株あたりの時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の、日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の毎事業日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第 2 位まで算出し、その小数第 2 位を四捨五入する。)とする。

取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は調整後取得価額を適用する日の 1 ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数とする。

取得価額調整をすべき事情

- a 取得価額調整式に使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(自己株式を処分する場合を含む。)
- この場合、調整後取得価額は、払込期日の翌日以降または募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合。
- この場合、調整後取得価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降、これを適用する。ただし、剰余金から資本に組入れられることを条件としてその部分をもって株式の分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該剰余金の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式の分割のための株主割当日とする場合には、調整後取得価額は、当該剰余金の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。
- c 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額で普通株式への新株予約権または取得請求権を行使できる証券を発行する場合。
- この場合、調整後取得価額は、その証券(権利)の発行日にまたは募集のための株主割当日がある場合はその日の終わりに、発行される証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、その発行日の翌日以降またはその割当日の翌日以降これを適用する。以後の調整においては、かかるみなし株式数は、実際に当該取得または当該新株予約権の行使がなされた結果発行された株式数を上回る限りにおいて、既発行の普通株式数に算入される(dについても同様とする。)
- d 普通株式を取得することができる株式または新株予約権を行使できる証券(権利)であって、取得価額または新株予約権の行使価額が発行日に決定されておらず発行日以降の一定の日(以下本項において「価額決定日」という。)の時価を基準として決定されるものを発行した場合において、決定された取得価額または権利行使により発行される普通株式 1 株あたりの発行価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合。
- この場合、調整後取得価額は、当該価額決定日の時点で残存する証券(権利)の全額が取得されまたは全ての新株予約権が行使されたものとみなし、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。
- (4) 本項(3) a から d に掲げる場合の他、優先株式発行後に合併、資本の減少または普通株式の併合などが行われ、取得価額の調整を必要とする場合には、合併比率、資本の減少の割合、併合割合などに即して、取締役会が適当と判断する取得価額に変更する。
- (5) 本項(3)、(4)に基づき取得価額の調整を行う場合には、上限取得価額および下限取得価額についても本項(3)、(4)の規定を準用する。この場合、「取得価額」を「上限取得価額」または「下限取得価額」に置き換えるものとする。
- (6) 取得請求は、取得請求に要する書類および優先株券を、当社の株主名簿管理人に呈示したとき(郵送の場合は到達したとき。)に行使されたものとし、取得請求の効力は取得請求行使時に発生するものとする。

- (7) 優先株式の取得請求権行使により発行された株式に対する最初の期末配当金または中間配当金は、取得の請求が、4月1日から9月30日の間になされたときは4月1日に、10月1日から翌年3月31日までの間になされたときは10月1日にそれぞれ取得請求があったものとみなしてこれを支払う。

株式併合・株式分割・募集株式・募集新株引受権

- (1) 当社は、法令に定める場合を除き、優先株式については、株式の併合または分割は行わない。  
(2) 当社は優先株主には募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、優先株主に対して募集株式または募集新株予約権の割当てを行わない。

なお、本優先株式について、会社法第322条第2項の規定による定款の定めはありません。

#### 5 議決権の有無及びその理由

普通株式については議決権に制限はありません。

第1回優先株式は、剰余金の配当および残余財産の分配について普通株式に優先することならびに普通株式を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、株主総会において議決権を有しないこととしております。



(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月29日 (注) 1		5,506,000		1,818,060	1,218,740	
平成16年8月1日 (注) 1		5,506,000	1,318,060	500,000		
平成16年8月31日 (注) 2	2,000,000	7,506,000	300,000	800,000	300,000	300,000

(注) 1 平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補による減少であります。

2 債務の株式化による第三者割当増資(発行価額300円、資本組入額150円、割当先 株式会社福岡銀行)に伴い優先株式を発行したことによる増加額であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	8	57		1	430	508	
所有株式数 (単元)		1,461	29	1,050		4	2,952	5,496	10,000
所有株式数 の割合(%)		26.58	0.53	19.11		0.07	53.71	100.00	

(注) 自己株式1,001,701株は、「個人その他」に1,001単元、「単元未満株式の状況」に701株含まれております。

第1回優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1						1	
所有株式数 (単元)		2,000						2,000	
所有株式数 の割合(%)		100.00						100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 13 1	2,222	29.60
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	325	4.33
太陽開発株式会社	熊本県八代市新開町 3 11	241	3.21
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	240	3.20
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部 5 15 7	195	2.60
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 6	195	2.60
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1 - 1	181	2.41
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	160	2.13
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人 2 - 7 - 20	130	1.73
リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 - 1 5 - 1 5	112	1.49
計		4,001	53.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,001千株(18.19%)があります。

所有議決権数別

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	325	7.23
太陽開発株式会社	熊本県八代市新開町 3 11	241	5.36
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町 1 - 13 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 12晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスZ棟)	240	5.34
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神 2 13 1	222	4.94
ヤマウ従業員持株会	福岡市早良区東入部 5 15 7	195	4.34
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町 6 6	195	4.34
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1 - 1	181	4.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3 - 1 - 1	160	3.56
株式会社佐賀銀行	佐賀市唐人 2 - 7 - 20	130	2.89
リックス株式会社	福岡市博多区山王 1 - 1 5 - 1 5	112	2.49
計		2,001	44.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 2,000,000		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,001,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,495,000	4,495	同上
単元未満株式	普通株式 10,000		同上
発行済株式総数	7,506,000		
総株主の議決権		4,495	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式701株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウ	福岡市早良区東入部 5 - 15 - 7	1,001,000		1,001,000	13.34
計		1,001,000		1,001,000	13.34

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	1,761	153
当期間における取得自己株式	800	55

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,001,701		1,002,501	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当につきましては、当期純損失の計上のため、誠に遺憾ではございますが無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと、設備投資等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

##### 普通株式

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(140)313	475	372	232	125
最低(円)	(86)98	182	188	87	70

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち( )表示は日本証券業協会の公表のものであります。

##### 第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

##### 普通株式

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	107	100	95	95	92	86
最低(円)	77	76	90	94	70	75

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### 第1回優先株式

当社第1回優先株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		権 藤 勇 夫	昭和16年7月30日生	平成3年10月 住友商事(株) 関西プロジェクト推進室次長 平成8年8月 当社 入社 関西事業本部副本部長 平成9年6月 当社 取締役関西事業本部副本部長 平成10年4月 当社 常務取締役環境・景観事業本部部長 平成14年10月 当社 専務取締役兼営業本部部長 平成15年5月 当社 代表取締役社長兼営業本部部長 平成16年4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年6月 (社)全国宅地擁壁技術協会 会長(現任)	(注)2	普通株式 36
常務取締役	管理本部部長	中 村 健 一 郎	昭和22年5月9日生	平成14年4月 ふくぎん保証(株) 常務取締役 平成16年4月 当社 入社 執行役員管理本部部長 平成16年6月 当社 取締役管理本部部長 平成19年6月 当社 常務取締役管理本部部長(現任)	(注)2	普通株式 27
取締役	営業本部部長	伊 佐 寿 起	昭和26年1月1日生	昭和56年6月 ヤマウコンクリート工業(株) 入社 昭和59年1月 当社 入社 平成7年4月 当社 九州事業本部大分事業部長 平成7年6月 当社 取締役九州事業本部大分事業部長 平成10年4月 当社 取締役環境・景観事業本部副本部長 平成14年4月 当社 取締役営業本部関東支社長兼関東営業部長 平成15年6月 当社 取締役営業本部佐賀・長崎営業部、大分営業部、熊本営業部、景観・REC営業部担当 平成16年4月 当社 取締役営業本部部長(現任) 平成18年8月 九コン販売(株) 代表取締役社長	(注)2	普通株式 26
取締役	営業本部 鹿児島営業部長	尾 野 友 信	昭和30年7月10日生	昭和53年4月 当社 入社 平成7年4月 当社 九州事業本部宮崎事業部長 平成7年6月 当社 取締役九州事業本部宮崎事業部長 平成12年4月 当社 取締役九州事業本部副本部長兼宮崎事業部長 平成13年4月 当社 取締役九州事業本部副本部長兼宮崎営業部長 平成14年4月 当社 取締役営業本部九州支社長 平成15年6月 当社 取締役営業本部宮崎営業部、鹿児島営業部、ストーンフォームグループ担当 平成16年4月 当社 取締役営業本部南部担当 平成17年4月 当社 取締役営業本部鹿児島営業部長(現任)	(注)2	普通株式 22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		平野 貞義	昭和26年2月2日生	昭和48年3月 平成3年3月 平成3年4月 平成9年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年6月	飯田産業(株) 入社 当社 入社 当社 総務部次長 当社 総務部長 当社 執行役員総務部長 当社 執行役員管理本部副本部長 兼人事総務部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	普通株式 2
監査役		長野 紘一	昭和14年6月11日生	平成18年6月 平成20年6月	(株)富士ビー・エス 特別顧問 (現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	
監査役		加納 硬	昭和14年9月19日生	平成15年6月 平成20年6月	嘉穂無線(株) 常勤監査役 当社 監査役(現任)	(注)3	
計							普通株式 113

- (注) 1 監査役長野紘一、加納硬は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、その他当社を取り巻くあらゆるステークホルダーの利益を尊重しつつ、公正・透明かつ健全な経営の推進に向けて、コーポレート・ガバナンス体制を実現することを重要な経営課題のひとつとして位置付けており、その実現に向け、組織体制等を整備し、健全な経営システムを構築していくことが不可欠であると考えております。

こうした認識の下、当社は、会社業務の適正な運営、業務の改善、財産の保全並びに経営上の意思決定を迅速に行うため、取締役会及び監査役会の充実を図るとともに、内部牽制機能の充実並びにコンプライアンスの強化に努めることを考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 1. 会社の機関の内容

取締役会については、取締役4名（平成21年3月末現在）で構成しております。現在、社外取締役は選任していませんが、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。なお、当社の取締役は15名以内とする旨並びに取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会については監査役3名（平成21年3月末現在）で構成しており、うち社外監査役を2名選任しており、客観的な視点から、透明性の高い公正な経営監視体制の確立を図っております。

##### 2. 業務執行、監督の状況

当社は、取締役会を経営における意思決定機関であると同時に業務執行に関する監督機関と位置付けており、毎月開催する取締役会や臨時取締役会により経営に関する重要事項の審議、決議を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。又、経営責任を明確にするため取締役の任期を1年に短縮するとともに、執行役員制度の導入により経営責任と業務執行責任の明確化を図っております。

又、経営全般に亘る様々な課題についての検討・審議、取締役会へ上程する案件の整理・審議を行う「本部長会議」を設置しております。当会議は、管理本部長、営業本部長、製造本部長及び技術本部長の4名で構成されており、経営の方向性の検討、日々の経営課題の解決、将来に対する経営課題の抽出及び対応等について全体最適の視点から迅速に検討し意思決定を行っております。

##### 3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、下記の基本方針に基づき整備することとしております。

###### 1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念及び行動基準について定めている「ヤマウフィロソフィー」及び法令遵守、社会倫理の遵守を定めた「コンプライアンスマニュアル」に基づく企業活動により、コンプライアンス体制を確立する。

その徹底を図るため、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する部署を設置し、同部署を中心に役職員教育等を行なう。又、内部通報制度を確立し、問題点、問題行動の早期発見を実現する。なお、内部通報者に関しては秘匿扱いとし、人事考課等で不利益な扱いは行わないものとする。



2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する部署及び責任者を任命し、文書管理規程に基づき職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存する体制を確立する。取締役及び監査役は、これらの文書を常時閲覧できるものとする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を策定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制を確立する。又、内部監査部門が部署ごとのリスク管理状況を監査する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、職務分掌に基づき、それぞれの職務を執行するものとし、業務執行上委任された決定事項については、職務権限規程に基づき必要な決定を行ない、推進するものとする。又、随時発生する経営課題の解決を図るなど全社的な業務の効率化を実現するために本部長会議を開催するものとする。

5) 企業集団における業務の適正性を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する統括部署を設置するとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行なわれる体制を確立する。なお、当社は、グループ各社において法令遵守体制を確立できるよう推進し、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

6) 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制及びその独立性に関する体制

監査役からの要請があれば、必要に応じて監査役の業務補助を行うスタッフを配置する。当該監査役補助スタッフは、監査役の指示・命令に従うものとする。又、その人事については取締役と監査役が意見交換を行う。

7) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役会への報告に関する体制

取締役は、法定で定められた事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況についてすみやかに監査役に報告する体制を確立する。報告の方法については、取締役と監査役との協議により決定する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

常勤監査役が取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識して積極的意見を表明できる体制を整備するとともに、取締役・使用人は、監査役から事実関係について説明を求められ、書類の閲覧を求められた場合には、これに協力する。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査・IR室を設置し人員5名を配置しており、業務監査、会計監査及び社長特命による監査などの内部監査を随時実施し、内部牽制機能の充実を図るとともに、その実施状況について速やかに監査役会に報告する体制を確立するなどの連携を図っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役を中心に取締役会などの重要会議に出席し、取締役とは職務を異にする独立機関であることを十分に認識し積極的に意見を表明しており、十分な経営チェックを行える体制が整っております。又、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について十分な説明を受けたり、適時会計面でのアドバイスを受けるとともに、情報の交換を行うなどの連携を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。

当社では、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しておりますが、当社との利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	矢野 真紀	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士補等 12名

#### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	53,411千円
監査役を支払った報酬 (うち、社外監査役)	11,181千円 (4,242千円)
計	64,592千円

(注) 上記のほか、平成20年6月27日開催の第51回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役3名に対して退職慰労金6,518千円(うち社外監査役2名2,827千円)を支給しております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

##### 1. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己の株式の買受を行えるよう、会社法第165条第2項の規程に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### 2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 議決権制限株式

当社は、自己資本の増強を行うことにより、財務体質の強化を図るため、会社法第108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のない第1回優先株式を発行しております。

その他

IRによる適正な情報開示

適時・スピーディに株主、債権者及び社会に対して適正な情報開示を行うことにより企業の信頼向上を図ります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			20,000	
連結子会社				
計			20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,483	1,062,432
受取手形及び売掛金	1, 3 4,919,770	1, 3 3,932,491
有価証券	798	798
たな卸資産	1,615,232	-
商品及び製品	-	1,312,886
仕掛品	-	85,826
原材料及び貯蔵品	-	167,023
前渡金	189,483	-
その他	64,304	68,110
貸倒引当金	73,574	88,581
流動資産合計	7,837,498	6,540,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,821,126	1 2,700,494
減価償却累計額	2,025,680	1,904,507
建物及び構築物(純額)	795,446	795,986
機械装置及び運搬具	1 2,931,740	1 2,750,969
減価償却累計額	2,409,496	2,165,126
機械装置及び運搬具(純額)	522,244	585,842
土地	1 1,209,508	1 1,315,747
リース資産	-	97,443
減価償却累計額	-	11,896
リース資産(純額)	-	85,546
建設仮勘定	10,087	41,209
その他	1,956,278	1,843,515
減価償却累計額	1,817,935	1,732,147
その他(純額)	138,343	111,368
有形固定資産合計	2,675,629	2,935,700
無形固定資産		
のれん	53,971	42,608
その他	57,772	52,232
無形固定資産合計	111,743	94,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1 228,077	1 205,617
その他	422,579	434,346
貸倒引当金	252,826	261,586
投資その他の資産合計	397,830	378,376
固定資産合計	3,185,203	3,408,919
資産合計	11,022,702	9,949,907

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,408	2,905,807
短期借入金	1,130,396	4,219,996
リース債務	-	20,214
未払金	543,657	453,050
未払法人税等	31,772	37,521
賞与引当金	72,616	6,635
その他	134,008	135,229
流動負債合計	5,074,860	7,778,454
固定負債		
長期借入金	3,785,037	171,081
リース債務	-	76,207
繰延税金負債	12,437	16,412
退職給付引当金	457,511	461,681
役員退職慰労引当金	41,520	42,960
債務保証損失引当金	-	20,050
その他	649	2,753
固定負債合計	4,297,155	791,146
負債合計	9,372,015	8,569,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	300,000	300,000
利益剰余金	551,475	278,038
自己株式	11,561	11,714
株主資本合計	1,639,913	1,366,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,521	4,679
評価・換算差額等合計	10,521	4,679
少数株主持分	251	18,662
純資産合計	1,650,686	1,380,306
負債純資産合計	11,022,702	9,949,907

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	13,382,364	13,328,329
売上原価	10,219,601	<sup>1</sup> 10,496,518
売上総利益	3,162,763	2,831,811
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,987,948	<sup>2, 3</sup> 2,965,143
営業利益又は営業損失( )	174,814	133,332
営業外収益		
受取利息	982	3,088
受取配当金	3,827	6,962
保険配当金	10,534	3,890
鉄屑処分収入	32,362	39,601
その他	56,594	90,449
営業外収益合計	104,302	143,992
営業外費用		
支払利息	87,460	91,438
たな卸資産評価損	4,909	-
その他	21,266	53,203
営業外費用合計	113,636	144,642
経常利益又は経常損失( )	165,480	133,982
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 61,012
貸倒引当金戻入額	36,414	547
関係会社株式売却益	-	68,886
その他	-	81
特別利益合計	36,414	130,527
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 5,285
固定資産除却損	<sup>6</sup> 15,372	<sup>6</sup> 33,353
減損損失	<sup>7</sup> 16,857	<sup>7</sup> 45,937
貸倒引当金繰入額	-	61,101
債務保証損失引当金繰入額	-	20,050
投資有価証券評価損	-	27,873
その他	2,546	3,513
特別損失合計	34,776	197,114
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	167,118	200,568
法人税、住民税及び事業税	34,878	34,935
法人税等調整額	378	14,200
法人税等合計	34,500	49,136
少数株主利益又は少数株主損失( )	11,356	4,897
当期純利益又は当期純損失( )	143,975	254,602

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	425,254	551,475
当期変動額		
剰余金の配当	17,754	18,834
当期純利益又は当期純損失( )	143,975	254,602
当期変動額合計	126,221	273,436
当期末残高	551,475	278,038
<b>自己株式</b>		
前期末残高	11,561	11,561
当期変動額		
自己株式の取得	-	153
当期変動額合計	-	153
当期末残高	11,561	11,714
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,513,692	1,639,913
当期変動額		
剰余金の配当	17,754	18,834
当期純利益又は当期純損失( )	143,975	254,602
自己株式の取得	-	153
当期変動額合計	126,221	273,589
当期末残高	1,639,913	1,366,323



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	58,296	10,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,774	15,201
当期変動額合計	47,774	15,201
当期末残高	10,521	4,679
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	58,296	10,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,774	15,201
当期変動額合計	47,774	15,201
当期末残高	10,521	4,679
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	11,608	251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,356	18,411
当期変動額合計	11,356	18,411
当期末残高	251	18,662
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,583,596	1,650,686
当期変動額		
剰余金の配当	17,754	18,834
当期純利益又は当期純損失（ ）	143,975	254,602
自己株式の取得	-	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,131	3,210
当期変動額合計	67,089	270,379
当期末残高	1,650,686	1,380,306

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	167,118	200,568
減価償却費	312,058	342,201
減損損失	16,857	45,937
のれん償却額	2,840	11,362
貸倒引当金の増減額( は減少)	78,876	23,767
賞与引当金の増減額( は減少)	1,357	67,106
退職給付引当金の増減額( は減少)	13,191	4,170
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	360	1,440
受取利息及び受取配当金	4,810	10,050
支払利息	87,460	91,438
持分変動損益( は益)	-	2,386
投資有価証券売却損益( は益)	-	81
投資有価証券評価損益( は益)	2,312	27,873
関係会社株式売却損益( は益)	-	67,760
たな卸資産評価損	4,909	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	59,724
無形固定資産売却損益( は益)	-	3,965
固定資産除却損	15,372	33,353
売上債権の増減額( は増加)	1,282,329	1,094,865
たな卸資産の増減額( は増加)	180,025	86,445
未収消費税等の増減額( は増加)	2,764	10,120
その他の流動資産の増減額( は増加)	167,790	193,930
その他の固定資産の増減額( は増加)	10,901	45,546
仕入債務の増減額( は減少)	428,185	277,431
未払消費税等の増減額( は減少)	20,613	36,142
その他の流動負債の増減額( は減少)	122,655	85,535
その他の固定負債の増減額( は減少)	1,911	18,663
小計	905,291	1,121,734
利息及び配当金の受取額	4,753	10,050
利息の支払額	89,822	91,127
法人税等の支払額	44,044	31,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	776,178	1,009,629

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	106,648	417,156
定期預金の払戻による収入	104,942	383,987
有形固定資産の取得による支出	154,271	457,843
有形固定資産の売却による収入	-	103,870
無形固定資産の取得による支出	14,132	8,874
無形固定資産の売却による収入	-	1,900
投資有価証券の取得による支出	602	15,900
投資有価証券の売却による収入	-	178
関係会社株式の売却による収入	-	4,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 140,041	<sup>2</sup> 8,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	<sup>3</sup> 362
貸付けによる支出	2,000	113,690
貸付金の回収による収入	7,000	112,000
その他	9,083	4,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,587	394,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	15,600	69,200
長期借入れによる収入	-	30,000
長期借入金の返済による支出	414,494	642,720
少数株主からの払込みによる収入	-	6,000
自己株式の取得による支出	-	153
リース債務の返済による支出	-	12,372
配当金の支払額	17,670	18,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	447,764	707,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311,826	92,220
現金及び現金同等物の期首残高	485,838	797,665
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 797,665	<sup>1</sup> 705,444

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 株式会社ピオ 株式会社ピオテック 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式 会社 光洋システム機器株式会社</p> <p>株式会社ヤマウトラストは有 限会社ネオトラストと、平成19 年4月1日付で、合併いたしました。</p> <p>メック株式会社、クリエイティ ブ・モールド株式会社は新規設 立により連結の範囲に含めてお ります。 光洋システム機器株式会社は平 成20年1月4日に全株式を取得し 連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 有限会社ヤマウ・アサヒ 株式会社ヤマウトラスト 九コン販売株式会社 メック株式会社 クリエイティブ・モールド株式 会社 光洋システム機器株式会社 大分フジ株式会社</p> <p>大分フジ株式会社は平成21年1 月5日に全株式を取得し連結の 範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった株式会社ピ オ及び株式会社ピオテックの全 保有株式を平成21年3月31日に 売却した事により、当連結会計 年度より連結の範囲から除外し ております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 a満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) bその他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 a商品・製品・原材料・仕掛品 ...総平均法による原価法 b貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価 方法 有価証券 a満期保有目的の債券 同左 bその他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するた な卸資産 評価基準は原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) によっております。 a商品・製品・原材料・仕掛品 ...総平均法 b貯蔵品 ...最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失及び 税金等調整前当期純損失がそれぞれ 28,446千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 12年</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、当連結会計年度の減価償却費は、従来の方法と比較し22,007千円増加し、営業利益は18,184千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,202千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7年～50年 機械装置 12年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>長期前払費用 定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。 a一般債権 貸倒実績率によっております。 b貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。これは、当連結会計年度に新規連結対象となった子会社において従前より計上しているものであります。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 又、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 長期前払費用 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左  退職給付引当金 同左  役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 これにより、税金等調整前当期純損失が20,050千円増加しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、主として5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,275,299千円、95,612千円、244,320千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">540,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">24,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,147,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">136,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,948,960千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">947,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,764,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,712,783千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,217千円	建物及び構築物	540,050千円	機械装置及び運搬具	24,580千円	土地	1,147,285千円	投資有価証券	136,826千円	計	1,948,960千円	短期借入金	947,796千円	長期借入金	3,764,987千円	計	4,712,783千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">509,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,253,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">120,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,002,171千円</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,009,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,034,937千円</td> </tr> </table>	受取手形	100,009千円	建物及び構築物	509,952千円	機械装置及び運搬具	18,185千円	土地	1,253,524千円	投資有価証券	120,500千円	計	2,002,171千円	短期借入金	4,009,396千円	長期借入金	25,541千円	計	4,034,937千円
受取手形	100,217千円																																				
建物及び構築物	540,050千円																																				
機械装置及び運搬具	24,580千円																																				
土地	1,147,285千円																																				
投資有価証券	136,826千円																																				
計	1,948,960千円																																				
短期借入金	947,796千円																																				
長期借入金	3,764,987千円																																				
計	4,712,783千円																																				
受取手形	100,009千円																																				
建物及び構築物	509,952千円																																				
機械装置及び運搬具	18,185千円																																				
土地	1,253,524千円																																				
投資有価証券	120,500千円																																				
計	2,002,171千円																																				
短期借入金	4,009,396千円																																				
長期借入金	25,541千円																																				
計	4,034,937千円																																				
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">28,047千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">20,770千円</p>																																				
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">779,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">18,486千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	779,468千円	受取手形裏書譲渡高	18,486千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,431,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,867千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	1,431,930千円	受取手形裏書譲渡高	41,867千円																												
受取手形割引高	779,468千円																																				
受取手形裏書譲渡高	18,486千円																																				
受取手形割引高	1,431,930千円																																				
受取手形裏書譲渡高	41,867千円																																				



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,446千円												
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,972千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,430千円です。												
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの												
運賃 828,042千円	運賃 751,704千円												
貸倒引当金繰入額 2,160千円	貸倒引当金繰入額 65,205千円												
給料 914,680千円	給料 930,773千円												
賞与引当金繰入額 50,933千円	賞与引当金繰入額 2,864千円												
退職給付費用 48,604千円	退職給付費用 63,030千円												
賃借料 231,374千円	賃借料 172,886千円												
のれん償却額 2,840千円	のれん償却額 11,362千円												
	4 固定資産売却益の内訳 土地 61,012千円												
	5 固定資産売却損の内訳 土地 1,288千円 その他 3,996千円 合計 5,285千円												
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳												
建物及び構築物 2,756千円	建物及び構築物 4,774千円												
機械装置及び運搬具 5,971千円	機械装置及び運搬具 14,880千円												
その他 6,644千円	その他 13,697千円												
合計 15,372千円	合計 33,353千円												
7 減損損失	7 減損損失												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>景観製品製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	景観製品製造設備	機械装置	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木製品製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品</td> <td>宮崎工場 宮崎県宮崎市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市
用途	種類	場所											
景観製品製造設備	機械装置	北九州工場 福岡県鞍手郡小竹町											
用途	種類	場所											
土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市											
<p>(経緯)</p> <p>景観製品製造設備については、公共事業予算の削減による受注量の減少が続いており当初の予定よりも、早期に資産または資産グループを除却や売却などにより処分する事となり、減損損失を認識するようになりました。</p> <p>なお、減損損失の合計額は16,857千円です。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、北九州工場の機械装置16,857千円です。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用しております。又、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としています。</p>	<p>(経緯)</p> <p>宮崎工場閉鎖の決定により想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,286千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,429千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>	資産の種類	金額	建物及び構築物	22,286千円	機械装置及び運搬具	23,429千円	工具、器具及び備品	220千円	合計	45,937千円		
資産の種類	金額												
建物及び構築物	22,286千円												
機械装置及び運搬具	23,429千円												
工具、器具及び備品	220千円												
合計	45,937千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,940			999,940

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,506	1.000	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第1回優先株式	13,248	6.624	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,506	1.000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回 優先株式	利益剰余金	14,328	7.164	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,506,000			5,506,000
第1回優先株式(株)	2,000,000			2,000,000
合計(株)	7,506,000			7,506,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	999,940	1,761		1,001,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,761株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,506	1.000	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第1回優先株式	14,328	7.164	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,121,483千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">323,818千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,665千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,121,483千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	323,818千円	現金及び現金同等物	797,665千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,062,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">356,987千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,444千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,062,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356,987千円	現金及び現金同等物	705,444千円																						
現金及び預金勘定	1,121,483千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	323,818千円																																		
現金及び現金同等物	797,665千円																																		
現金及び預金勘定	1,062,432千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	356,987千円																																		
現金及び現金同等物	705,444千円																																		
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>光洋システム機器株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">755,790千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">213,445千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">56,811千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">801,585千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">101,703千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,041千円</td> </tr> </table>	流動資産	755,790千円	固定資産	213,445千円	のれん	56,811千円	流動負債	801,585千円	固定負債	101,703千円	子会社株式の取得価額	122,760千円	子会社の現金及び現金同等物	262,801千円	差引：子会社株式取得による収入	140,041千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>大分フジ株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">104,643千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">121,235千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,797千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">180,581千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,547千円</td> </tr> </table>	流動資産	104,643千円	固定資産	121,235千円	流動負債	44,797千円	固定負債	180,581千円	子会社株式の取得価額	500千円	子会社の現金及び現金同等物	9,047千円	差引：子会社株式取得による収入	8,547千円				
流動資産	755,790千円																																		
固定資産	213,445千円																																		
のれん	56,811千円																																		
流動負債	801,585千円																																		
固定負債	101,703千円																																		
子会社株式の取得価額	122,760千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	262,801千円																																		
差引：子会社株式取得による収入	140,041千円																																		
流動資産	104,643千円																																		
固定資産	121,235千円																																		
流動負債	44,797千円																																		
固定負債	180,581千円																																		
子会社株式の取得価額	500千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	9,047千円																																		
差引：子会社株式取得による収入	8,547千円																																		
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ピオ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,651千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">68,973千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">12,250千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,482千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326千円</td> </tr> </table> <p>株式会社ピオテック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,899千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,012千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,753千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">8,514千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">19,404千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36千円</td> </tr> </table>	流動資産	18,169千円	固定資産	13,651千円	流動負債	68,973千円	固定負債	12,250千円	株式売却益	49,482千円	子会社株式の売却価額	80千円	子会社の現金及び現金同等物	406千円	差引：子会社株式売却による支出	326千円	流動資産	1,899千円	固定資産	14,012千円	流動負債	26,753千円	固定負債	- 千円	少数株主持分	8,514千円	株式売却益	19,404千円	子会社株式の売却価額	50千円	子会社の現金及び現金同等物	86千円	差引：子会社株式売却による支出	36千円
流動資産	18,169千円																																		
固定資産	13,651千円																																		
流動負債	68,973千円																																		
固定負債	12,250千円																																		
株式売却益	49,482千円																																		
子会社株式の売却価額	80千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	406千円																																		
差引：子会社株式売却による支出	326千円																																		
流動資産	1,899千円																																		
固定資産	14,012千円																																		
流動負債	26,753千円																																		
固定負債	- 千円																																		
少数株主持分	8,514千円																																		
株式売却益	19,404千円																																		
子会社株式の売却価額	50千円																																		
子会社の現金及び現金同等物	86千円																																		
差引：子会社株式売却による支出	36千円																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ109,090千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具、 器具及び 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具、 器具及び 備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計
取得価額 相当額 (千円)	228,100	874,842	90,823	1,193,766	取得価額 相当額 (千円)	145,471	728,437	33,723	907,631
減価償却 累計額相 当額 (千円)	122,208	477,042	69,959	669,210	減価償却 累計額相 当額 (千円)	78,019	536,974	22,459	637,453
減損損失 累計額相 当額 (千円)	5,040			5,040	減損損失 累計額相 当額 (千円)				
期末残高 相当額 (千円)	100,851	397,800	20,863	519,515	期末残高 相当額 (千円)	67,452	191,462	11,263	270,178
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
383千円					千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備(機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、コンクリート製品製造・販売事業における販売管理用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	798	797	1
合計	798	797	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	86,213	120,781	34,568
債券			
その他	10,000	10,157	157
小計	96,213	130,938	34,725
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	63,970	49,682	14,287
債券	1,029	1,028	1
その他	51,552	43,928	7,624
小計	116,552	94,639	21,912
合計	212,765	225,577	12,812

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,312千円減損処理を行なっております。  
なお、減損処理を行うにあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄を「時価が著しく下落した」  
ものとして減損処理を行うこととし、30%以上下落した場合は回復可能性を検討して必要と認められる額につい  
て減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,500



5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他	798	
合計	798	

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	798	797	1
合計	798	797	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	100,378	128,497	28,118
債券			
その他			
小計	100,378	128,497	28,118
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	38,968	32,859	6,108
債券	1,029	1,025	3
その他	59,319	39,735	19,584
小計	99,317	73,620	25,697
合計	199,695	202,117	2,421

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式及びその他について27,873千円減損処理を行なっております。

なお、減損処理を行うにあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄を「時価が著しく下落した」ものとして減損処理を行うこととし、30%以上下落した場合は回復可能性を検討して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
178	81	0

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,500

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
債券 国債・地方債等 社債 その他	798	
合計	798	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラストは、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラストは、中小企業退職金共済制度に加入しております。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行しました。これに伴い過去勤務債務(93,034千円の退職給付債務の増額)が発生しております。また、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しました。これに伴い、数理計算上の差異(161,309千円の退職給付債務の減額)が発生しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">924,913千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">410,861千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">514,051千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,960千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">14,420千円</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">457,511千円</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">457,511千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	924,913千円	(2)年金資産	410,861千円	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	514,051千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円	(5)未認識数理計算上の差異	70,960千円	(6)未認識過去勤務債務	14,420千円	(7)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	457,511千円	(8)退職給付引当金((7)-(8))	457,511千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">864,853千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">353,502千円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">511,350千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">25,573千円</td> </tr> <tr> <td>(6)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">75,241千円</td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">461,681千円</td> </tr> <tr> <td>(8)退職給付引当金((7)-(8))</td> <td style="text-align: right;">461,681千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付制度を採用している一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	864,853千円	(2)年金資産	353,502千円	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	511,350千円	(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円	(5)未認識数理計算上の差異	25,573千円	(6)未認識過去勤務債務	75,241千円	(7)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	461,681千円	(8)退職給付引当金((7)-(8))	461,681千円
(1)退職給付債務	924,913千円																																
(2)年金資産	410,861千円																																
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	514,051千円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円																																
(5)未認識数理計算上の差異	70,960千円																																
(6)未認識過去勤務債務	14,420千円																																
(7)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	457,511千円																																
(8)退職給付引当金((7)-(8))	457,511千円																																
(1)退職給付債務	864,853千円																																
(2)年金資産	353,502千円																																
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	511,350千円																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	千円																																
(5)未認識数理計算上の差異	25,573千円																																
(6)未認識過去勤務債務	75,241千円																																
(7)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	461,681千円																																
(8)退職給付引当金((7)-(8))	461,681千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">47,508千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,170千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,894千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,084千円</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,605千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">68,264千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラストは、従業員退職金について中小企業退職金共済制度に加入しております。当連結会計年度の掛金の支払額は13,182千円です。</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	47,508千円	(2)利息費用	14,170千円	(3)期待運用収益	6,894千円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	17,084千円	(6)過去勤務債務の費用処理額	3,605千円	(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	68,264千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,198千円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">13,020千円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,432千円</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,745千円</td> </tr> <tr> <td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,372千円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))</td> <td style="text-align: right;">86,903千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社(有)ヤマウ・アサヒ、(株)ヤマウトラストは、従業員退職金について中小企業退職金共済制度に加入しております。当連結会計年度の掛金の支払額は17,883千円です。</p> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1)勤務費用	55,198千円	(2)利息費用	13,020千円	(3)期待運用収益	6,432千円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	千円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	21,745千円	(6)過去勤務債務の費用処理額	3,372千円	(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	86,903千円				
(1)勤務費用	47,508千円																																
(2)利息費用	14,170千円																																
(3)期待運用収益	6,894千円																																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	17,084千円																																
(6)過去勤務債務の費用処理額	3,605千円																																
(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	68,264千円																																
(1)勤務費用	55,198千円																																
(2)利息費用	13,020千円																																
(3)期待運用収益	6,432千円																																
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	千円																																
(5)数理計算上の差異の費用処理額	21,745千円																																
(6)過去勤務債務の費用処理額	3,372千円																																
(7)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	86,903千円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2)割引率 1.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 1.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれ ぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しており ます。)</p> <p>又、一部連結子会社につきましては簡便法を採用し ているため、基礎率等については記載しておりませ ん。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1)退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準</p> <p>(2)割引率 1.5%</p> <p>(3)期待運用収益率 1.5%</p> <p>(4)過去勤務債務の額の処理年数 10年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>(5)数理計算上の差異の処理年数 10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれ ぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しており ます。)</p> <p>又、一部連結子会社につきましては簡便法を採用し ているため、基礎率等については記載しておりませ ん。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94,014千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,877千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,629千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,269千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損</td><td style="text-align: right;">18,448千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,191,518千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,731,353千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,690,755千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">40,598千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の調整)</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,189千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,801千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 その他</td><td style="text-align: right;">6,107千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">34,491千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">12,437千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	94,014千円	退職給付引当金	184,877千円	賞与引当金	31,629千円	減損損失等減価償却費	117,269千円	土地等減損損失	45,749千円	機械装置等除却損	18,448千円	税務上の繰越欠損金	1,191,518千円	その他	47,846千円	繰延税金資産小計	1,731,353千円	評価性引当額	1,690,755千円	繰延税金資産合計	40,598千円	貸倒引当金調整(債権債務の調整)	1,359千円	その他有価証券評価差額金	11,189千円	特別償却準備金	1,223千円	その他	23千円	繰延税金負債合計	13,796千円	繰延税金資産の純額	26,801千円	流動資産 その他	6,107千円	固定資産 その他	34,491千円	流動負債 その他	1,359千円	固定負債 繰延税金負債	12,437千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">99,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">186,565千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,688千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,630千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">45,486千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損</td><td style="text-align: right;">23,135千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,484千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,228,910千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51,387千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,784,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,764,082千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,555千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務の調整)</td><td style="text-align: right;">1,737千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,916千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,484千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">18,150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,405千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 その他</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">19,321千円</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">1,737千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16,412千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	99,348千円	退職給付引当金	186,565千円	賞与引当金	2,688千円	減損損失等減価償却費	121,630千円	土地等減損損失	45,486千円	機械装置等除却損	23,135千円	棚卸資産評価損	25,484千円	税務上の繰越欠損金	1,228,910千円	その他	51,387千円	繰延税金資産小計	1,784,637千円	評価性引当額	1,764,082千円	繰延税金資産合計	20,555千円	貸倒引当金調整(債権債務の調整)	1,737千円	その他有価証券評価差額金	9,916千円	特別償却準備金	6,484千円	その他	11千円	繰延税金負債合計	18,150千円	繰延税金資産の純額	2,405千円	流動資産 その他	1,233千円	固定資産 その他	19,321千円	流動負債 その他	1,737千円	固定負債 繰延税金負債	16,412千円
貸倒引当金	94,014千円																																																																																						
退職給付引当金	184,877千円																																																																																						
賞与引当金	31,629千円																																																																																						
減損損失等減価償却費	117,269千円																																																																																						
土地等減損損失	45,749千円																																																																																						
機械装置等除却損	18,448千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,191,518千円																																																																																						
その他	47,846千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,731,353千円																																																																																						
評価性引当額	1,690,755千円																																																																																						
繰延税金資産合計	40,598千円																																																																																						
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	1,359千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	11,189千円																																																																																						
特別償却準備金	1,223千円																																																																																						
その他	23千円																																																																																						
繰延税金負債合計	13,796千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	26,801千円																																																																																						
流動資産 その他	6,107千円																																																																																						
固定資産 その他	34,491千円																																																																																						
流動負債 その他	1,359千円																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	12,437千円																																																																																						
貸倒引当金	99,348千円																																																																																						
退職給付引当金	186,565千円																																																																																						
賞与引当金	2,688千円																																																																																						
減損損失等減価償却費	121,630千円																																																																																						
土地等減損損失	45,486千円																																																																																						
機械装置等除却損	23,135千円																																																																																						
棚卸資産評価損	25,484千円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	1,228,910千円																																																																																						
その他	51,387千円																																																																																						
繰延税金資産小計	1,784,637千円																																																																																						
評価性引当額	1,764,082千円																																																																																						
繰延税金資産合計	20,555千円																																																																																						
貸倒引当金調整(債権債務の調整)	1,737千円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	9,916千円																																																																																						
特別償却準備金	6,484千円																																																																																						
その他	11千円																																																																																						
繰延税金負債合計	18,150千円																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,405千円																																																																																						
流動資産 その他	1,233千円																																																																																						
固定資産 その他	19,321千円																																																																																						
流動負債 その他	1,737千円																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	16,412千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.64%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.28%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.33%	住民税均等割等	8.51%	評価性引当額	37.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.64%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.40%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.28%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.33%																																																																																						
住民税均等割等	8.51%																																																																																						
評価性引当額	37.22%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.64%																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コンクリート製品製造・販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンクリート製品製造・販売事業 (千円)	情報機器の販売及び保守事業 (千円)	貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,925,703	272,960	8,150	121,516	13,328,329		13,328,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		381	33		414	(414)	
計	12,925,703	273,341	8,183	121,516	13,328,744	(414)	13,328,329
営業費用	13,018,129	297,561	26,934	119,579	13,462,205	(543)	13,461,662
営業利益または営業損失( )	92,426	24,219	18,751	1,936	133,461	128	133,332
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,680,472	695,855		70,158	9,446,486	503,420	9,949,907
減価償却費	325,479	12,865	36	724	339,105		339,105
減損損失	45,937				45,937		45,937
資本的支出	780,258	346		1,188	781,792		781,792

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)コンクリート製品製造・販売事業・土木製品・景観製品・レジンコンクリート製品

(2)情報機器の販売及び保守・・・金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機等

(3)その他の事業・・・コンクリート構造物の点検・調査等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(554,873千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた「情報機器の販売及び保守事業」及び「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」はその重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「情報機器の販売及び保守事業」の売上高は、150,025千円、営業利益は6,946千円であり、「貼紙、落書予防用塗料等製造・販売事業」の売上高は10,798千円、営業損失は36,533千円であります。

## 6 会計処理基準に関する事項の変更

### ( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失がコンクリート製品製造・販売事業において28,446千円増加しております。

### ( リース取引に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

これに伴う各セグメントの損益への影響は軽微であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、この結果による開示対象の変更はありません。

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円94銭	1株当たり純資産額	169円09銭
1株当たり当期純利益	28円77銭	1株当たり当期純損失( )	56円51銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	16円93銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため、記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,650,686	1,380,306
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	614,579	618,662
(うち少数株主持分)	(251)	(18,662)
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(14,328)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,036,106	761,644
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,506,060	4,504,299

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	143,975	254,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,328	
(うち第1回優先株式配当)	(14,328)	( )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	129,647	254,602
普通株式の期中平均株式数(株)	4,506,060	4,505,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	14,328	
普通株式増加数(株)	4,000,000	
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第1回優先株式 詳細については、「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」の注4に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	604,800	540,600	1.852	
1年以内に返済予定の長期借入金	525,596	3,679,396	1.950	(注) 2
1年以内に返済予定のリース債務		20,214	1.989	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,785,037	171,081	2.712	(注) 2
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		76,207	1.989	平成22年4月6日～ 平成26年5月7日
その他有利子負債				
合計	4,915,433	4,487,498		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、平成21年3月末で終了したプロラタ返済計画分の長期借入金については、プロラタ返済計画終了後の返済計画が未確定であるため、長期借入金残高の総額を1年以内に返済予定の長期借入金に記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	40,847	26,934	21,120	18,120
リース債務	23,259	24,112	20,202	6,275

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,289,958	2,583,042	3,690,589	4,764,739
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 (千円)	344,878	230,010	3,535	370,785
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 (千円)	352,702	246,119	12,243	331,975
1株当たり四半 期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失 金額(円)	78.27	54.62	2.72	73.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	353,312	404,526
受取手形	1, 3, 4 2,473,590	1, 3, 4 1,501,940
売掛金	4 2,181,379	4 2,094,221
有価証券	798	798
商品	20,499	-
製品	1,263,129	-
商品及び製品	-	1,282,535
原材料	163,641	-
仕掛品	65,476	64,620
貯蔵品	12,025	-
原材料及び貯蔵品	-	133,448
前渡金	189,483	-
前払費用	26,312	24,982
未収入金	26,646	23,621
その他	92,269	67,275
貸倒引当金	67,394	82,364
流動資産合計	6,801,170	5,515,606
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,356,432	1 2,217,119
減価償却累計額	1,699,943	1,588,114
建物(純額)	656,489	629,005
構築物	1 422,720	1 439,505
減価償却累計額	298,786	288,354
構築物(純額)	123,934	151,150
機械及び装置	1 2,881,876	1 2,708,336
減価償却累計額	2,364,417	2,126,802
機械及び装置(純額)	517,458	581,534
車両運搬具	48,330	37,800
減価償却累計額	44,861	36,361
車両運搬具(純額)	3,469	1,439
工具、器具及び備品	1,936,979	1,827,342
減価償却累計額	1,802,543	1,717,575
工具、器具及び備品(純額)	134,436	109,767
土地	1 1,178,109	1 1,173,329
リース資産	-	97,443
減価償却累計額	-	11,896
リース資産(純額)	-	85,546

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	10,087	37,174
有形固定資産合計	2,623,984	2,768,947
無形固定資産		
特許権	1,625	770
借地権	10,161	4,295
商標権	3	-
ソフトウェア	32,898	23,956
その他	11,418	11,425
無形固定資産合計	56,106	40,447
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 150,251	<sup>1</sup> 149,547
関係会社株式	172,760	161,760
出資金	7,524	7,374
破産更生債権等	241,782	179,917
長期前払費用	6,074	15,773
差入保証金	38,962	37,080
その他	42,649	82,525
貸倒引当金	249,530	248,469
投資その他の資産合計	410,473	385,510
固定資産合計	3,090,564	3,194,905
資産合計	9,891,734	8,710,512
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,271,776	2,020,293
買掛金	616,891	<sup>4</sup> 609,747
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 500,000	<sup>1</sup> 3,631,600
リース債務	-	20,214
未払金	<sup>4</sup> 461,997	<sup>4</sup> 406,884
未払法人税等	16,781	15,574
未払消費税等	17,789	-
前受金	11,797	2,712
預り金	2,511	2,399
前受収益	441	21
賞与引当金	68,178	-
設備支払手形	49,092	91,248
その他	6,671	9,869
流動負債合計	4,023,928	6,810,565
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 3,738,600	-
リース債務	-	66,166

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	12,413	16,401
退職給付引当金	448,352	451,949
債務保証損失引当金	-	20,050
長期リース資産減損勘定	649	-
その他	-	2,226
固定負債合計	4,200,015	556,793
負債合計	8,223,943	7,367,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	300,000	300,000
資本剰余金合計	300,000	300,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,805	9,566
繰越利益剰余金	561,039	230,660
利益剰余金合計	562,845	240,226
自己株式	11,561	11,714
株主資本合計	1,651,283	1,328,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,507	14,641
評価・換算差額等合計	16,507	14,641
純資産合計	1,667,790	1,343,153
負債純資産合計	9,891,734	8,710,512

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,921,589	7,827,007
商品売上高	4,268,917	3,947,110
売上高合計	12,190,506	11,774,118
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,157,470	1,263,129
当期製品製造原価	2 5,697,219	2 5,898,971
小計	6,854,690	7,162,100
他勘定振替高	4 6,234	4 4,125
製品期末たな卸高	1,263,129	1 1,270,778
製品売上原価	5,585,326	5,887,196
商品売上原価		
商品期首たな卸高	20,761	20,499
当期商品仕入高	3,876,781	3,581,160
小計	3,897,542	3,601,660
商品期末たな卸高	20,499	11,756
商品売上原価	3,877,043	3,589,903
売上原価合計	9,462,369	9,477,100
売上総利益	2,728,137	2,297,017
販売費及び一般管理費	3, 5 2,542,004	3, 5 2,435,549
営業利益又は営業損失 ( )	186,132	138,531
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,052	2,529
有価証券利息	3	3
受取配当金	3,785	6,168
保険配当金	513	1,803
業務受託料	2 14,062	2 11,910
鉄屑処分収入	32,362	39,601
不動産賃貸料	7,101	6,420
雑収入	27,942	44,604
営業外収益合計	87,825	113,041
<b>営業外費用</b>		
支払利息	85,110	82,159
減価償却費	4,218	4,012
たな卸資産評価損	4,909	-
その他	14,291	43,369
営業外費用合計	108,529	129,541
経常利益又は経常損失 ( )	165,428	155,031



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	<sup>6</sup> 61,012
投資有価証券売却益	-	81
貸倒引当金戻入額	35,800	-
特別利益合計	35,800	61,094
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>7</sup> 5,254
固定資産除却損	<sup>8</sup> 15,372	<sup>8</sup> 33,287
投資有価証券評価損	906	13,367
減損損失	<sup>9</sup> 16,857	<sup>9</sup> 45,937
貸倒引当金繰入額	-	61,101
債務保証損失引当金繰入額	-	20,050
その他	-	12,870
特別損失合計	33,136	191,867
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	168,092	285,805
法人税、住民税及び事業税	12,664	12,718
法人税等調整額	1,049	5,260
法人税等合計	11,614	17,978
当期純利益又は当期純損失 ( )	156,478	303,784

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	2,573,402	45.2	2,912,172	49.4
外注加工費		1,433,374	25.2	1,348,745	22.9
労務費		393,572	6.9	366,652	6.2
経費		1,293,637	22.7	1,270,545	21.5
当期総製造費用		5,693,986	100.0	5,898,116	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,708		65,476	
合計		5,762,695		5,963,592	
期末仕掛品たな卸高		65,476		64,620	
当期製品製造原価		5,697,219		5,898,971	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 原価計算の方法 総合原価計算による実際原価計算であります。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
減価償却費	271,422千円	減価償却費	295,463千円
消耗品費	170,408千円	消耗品費	171,684千円
修繕費	162,461千円	修繕費	146,074千円
租税公課	47,587千円	租税公課	46,721千円
動力費	66,964千円	動力費	67,681千円
賃借料	318,683千円	賃借料	311,639千円
燃料費	118,199千円	燃料費	102,291千円
旅費交通費	11,685千円	旅費交通費	11,432千円
運賃	24,094千円	運賃	30,064千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,000	300,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	3,354	1,805
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,548	1,270
特別償却準備金の積立	-	9,031
当期変動額合計	1,548	7,761
当期末残高	1,805	9,566
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	420,766	561,039
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,548	1,270
特別償却準備金の積立	-	9,031
剰余金の配当	17,754	18,834
当期純利益又は当期純損失( )	156,478	303,784
当期変動額合計	140,272	330,379
当期末残高	561,039	230,660
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	424,120	562,845
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	17,754	18,834
当期純利益又は当期純損失( )	156,478	303,784
当期変動額合計	138,724	322,618
当期末残高	562,845	240,226
自己株式		
前期末残高	11,561	11,561
自己株式の取得	-	153
当期変動額合計	-	153
当期末残高	11,561	11,714
株主資本合計		
前期末残高	1,512,558	1,651,283
当期変動額		
剰余金の配当	17,754	18,834
当期純利益又は当期純損失( )	156,478	303,784
自己株式の取得	-	153
当期変動額合計	138,724	322,771
当期末残高	1,651,283	1,328,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,296	16,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,788	1,866
当期変動額合計	41,788	1,866
当期末残高	16,507	14,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	58,296	16,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,788	1,866
当期変動額合計	41,788	1,866
当期末残高	16,507	14,641
純資産合計		
前期末残高	1,570,855	1,667,790
当期変動額		
剰余金の配当	17,754	18,834
当期純利益又は当期純損失( )	156,478	303,784
自己株式の取得	-	153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,788	1,866
当期変動額合計	96,935	324,637
当期末残高	1,667,790	1,343,153

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 .....償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっており ます。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法</p> <p>(5) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失が28,446千円それぞれ 増加しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 7年～50年 機械及び装置 12年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴い、当事業年度の減価償却費は、従来の方法と比較し22,007千円増加し、営業利益は18,184千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ18,202千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度において負担すべき賞与見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より退職給付制度を従来の最終給与比例制からポイント制へ移行しました。これに伴い過去勤務債務(93,034千円の退職給付債務の増額)が発生しております。 また、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準からポイント基準に変更しました。 これに伴い、数理計算上の差異(161,309千円の退職給付債務の減額)が発生しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、保証先の借入金に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に債務保証損失引当金繰入額20,050千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。 これにより、税引前当期純損失が20,050千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,217千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">524,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">416千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,115,887千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">136,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,902,872千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,738,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,238,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,217千円	建物	524,944千円	構築物	416千円	機械及び装置	24,580千円	土地	1,115,887千円	投資有価証券	136,826千円	計	1,902,872千円	一年内返済予定の長期借入金	500,000千円	長期借入金	3,738,600千円	計	4,238,600千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">100,009千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">495,766千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">18,185千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1,111,106千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,845,953千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,631,600千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">3,631,600千円</td></tr> </table>	受取手形	100,009千円	建物	495,766千円	構築物	385千円	機械及び装置	18,185千円	土地	1,111,106千円	投資有価証券	120,500千円	計	1,845,953千円	一年内返済予定の長期借入金	3,631,600千円	計	3,631,600千円
受取手形	100,217千円																																						
建物	524,944千円																																						
構築物	416千円																																						
機械及び装置	24,580千円																																						
土地	1,115,887千円																																						
投資有価証券	136,826千円																																						
計	1,902,872千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	500,000千円																																						
長期借入金	3,738,600千円																																						
計	4,238,600千円																																						
受取手形	100,009千円																																						
建物	495,766千円																																						
構築物	385千円																																						
機械及び装置	18,185千円																																						
土地	1,111,106千円																																						
投資有価証券	120,500千円																																						
計	1,845,953千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	3,631,600千円																																						
計	3,631,600千円																																						
<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">28,047千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">9,168千円</p> <p>子会社(株)ピオの金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">27,850千円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">20,770千円</p> <p>子会社大分フジ(株)の金融機関からの借入金に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">166,660千円</p> <p>子会社(有)ヤマウ・アサヒのリース債務に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">6,708千円</p>																																						
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">532,598千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">18,486千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	532,598千円	受取手形裏書譲渡高	18,486千円	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td><td style="text-align: right;">1,298,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td><td style="text-align: right;">23,397千円</td></tr> </table>	受取手形割引高	1,298,494千円	受取手形裏書譲渡高	23,397千円																														
受取手形割引高	532,598千円																																						
受取手形裏書譲渡高	18,486千円																																						
受取手形割引高	1,298,494千円																																						
受取手形裏書譲渡高	23,397千円																																						
<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">124,903千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">280,003千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">109,898千円</td></tr> </table>	受取手形	124,903千円	売掛金	280,003千円	未払金	109,898千円	<p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">62,277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">333,066千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">98,378千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払金</td><td style="text-align: right;">91,498千円</td></tr> </table>	受取手形	62,277千円	売掛金	333,066千円	買掛金	98,378千円	未払金	91,498千円																								
受取手形	124,903千円																																						
売掛金	280,003千円																																						
未払金	109,898千円																																						
受取手形	62,277千円																																						
売掛金	333,066千円																																						
買掛金	98,378千円																																						
未払金	91,498千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,446千円
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 449,322千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,307,924千円 当期製品製造原価(経費) 4,695千円 業務受託料 14,062千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 当期製品製造原価(材料費) 660,946千円 当期製品製造原価(外注加工費) 1,208,910千円 当期製品製造原価(経費) 11,857千円 業務受託料 11,910千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、18,566千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,275千円であります。
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 建設仮勘定 2千円 当期製品製造原価(経費) 246千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 21千円 販売費及び一般管理費(試作費) 377千円 販売費及び一般管理費(保証修理費) 678千円 たな卸資産評価損 4,909千円 計 6,234千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 建設仮勘定 1,342千円 当期製品製造原価(経費) 1,738千円 販売費及び一般管理費(広告宣伝費) 42千円 販売費及び一般管理費(試作費) 37千円 販売費及び一般管理費(保証修理費) 964千円 計 4,125千円
5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 740,012千円 役員報酬 52,820千円 給料 792,886千円 賞与 44,491千円 賞与引当金繰入額 48,171千円 法定福利費 113,762千円 賃借料 209,989千円 減価償却費 27,957千円 退職給付費用 48,100千円	5 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 660,651千円 貸倒引当金繰入額 54,800千円 役員報酬 64,592千円 給料 794,559千円 賞与 42,981千円 法定福利費 117,293千円 賃借料 148,657千円 減価償却費 25,103千円 退職給付費用 60,887千円
	6 固定資産売却益の内訳 土地 61,012千円
	7 固定資産売却損の内訳 建物 1,288千円 借地権 3,965千円 計 5,254千円
8 固定資産除却損の内訳 建物 1,227千円 構築物 1,529千円 機械及び装置 5,875千円 車両運搬具 96千円 工具、器具及び備品 6,411千円 その他 233千円 計 15,372千円	8 固定資産除却損の内訳 建物 1,410千円 構築物 3,364千円 機械及び装置 14,190千円 車両運搬具 690千円 工具、器具及び備品 13,362千円 その他 269千円 計 33,287千円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
9 減損損失			9 減損損失														
用途	種類	場所	用途	種類	場所												
景観製品製造設備	機械装置	北九州工場 福岡県鞍手 郡小竹町	土木製品製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品	宮崎工場 宮崎県宮崎市												
<p>(経緯)</p> <p>景観製品製造設備については、公共事業予算の削減による受注量の減少が続いており当初の予定よりも、早期に資産または資産グループを売却や売却などにより処分する事となり、減損損失を認識するようになりました。</p> <p>なお、減損損失の合計額は16,857千円であります。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>減損損失の内訳は、北九州工場の機械装置16,857千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>製品製造設備については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の資産を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用しております。又、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としています。</p>			<p>(経緯)</p> <p>宮崎工場閉鎖の決定により想定していた収益が見込めなくなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,391千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10,895千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23,429千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,937千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>同左</p>			資産の種類	金額	建物	11,391千円	構築物	10,895千円	機械及び装置	23,429千円	工具、器具及び備品	220千円	合計	45,937千円
資産の種類	金額																
建物	11,391千円																
構築物	10,895千円																
機械及び装置	23,429千円																
工具、器具及び備品	220千円																
合計	45,937千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	999,940			999,940

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	999,940	1,761		1,001,701

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,761株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
取得価 額 相当額 (千円)	199,193	870,875	90,823	1,160,892	取得価 額 相当額 (千円)	116,565	724,470	33,723	874,758
減価償 却 累計額 相当額 (千円)	113,519	476,298	69,959	659,777	減価償 却 累計額 相当額 (千円)	64,737	535,238	22,459	622,436
減損損 失 累計額 相当額 (千円)	5,040			5,040	減損損 失 累計額 相当額 (千円)				
期末残 高 相当額 (千円)	80,634	394,577	20,863	496,074	期末残 高 相当額 (千円)	51,827	189,231	11,263	252,322
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 253,838千円</p> <p>1年超 267,555千円</p> <p>合計 521,393千円</p> <p>リース資産減損勘定残高 383千円</p>					<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 172,167千円</p> <p>1年超 95,387千円</p> <p>合計 267,555千円</p> <p>リース資産減損勘定残高 千円</p>				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 358,920千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 1,440千円</p> <p>減価償却費相当額 316,071千円</p> <p>支払利息相当額 35,716千円</p> <p>減損損失 千円</p>					<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 274,325千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 383千円</p> <p>減価償却費相当額 244,031千円</p> <p>支払利息相当額 20,487千円</p> <p>減損損失 千円</p>				
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンクリート製品製造・販売事業における生産設備(機械及び装置並びに工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">93,348千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">181,134千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,543千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却費</td><td style="text-align: right;">117,269千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">45,749千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損</td><td style="text-align: right;">18,448千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,156,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,651,621千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,651,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,189千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,413千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">12,413千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	93,348千円	退職給付引当金	181,134千円	賞与引当金	27,543千円	減損損失等減価償却費	117,269千円	土地等減損損失	45,749千円	機械装置等除却損	18,448千円	税務上の繰越欠損金	1,156,584千円	その他	11,542千円	繰延税金資産小計	1,651,621千円	評価性引当額	1,651,621千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	11,189千円	特別償却準備金	1,223千円	繰延税金負債合計	12,413千円	繰延税金負債の純額	12,413千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98,502千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,587千円</td></tr> <tr><td>減損損失等減価償却費</td><td style="text-align: right;">121,630千円</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">45,486千円</td></tr> <tr><td>機械装置等除却損</td><td style="text-align: right;">23,135千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">25,484千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,226,766千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,745,553千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,745,553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,916千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,484千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">16,401千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	98,502千円	退職給付引当金	182,587千円	減損損失等減価償却費	121,630千円	土地等減損損失	45,486千円	機械装置等除却損	23,135千円	棚卸資産評価損	25,484千円	税務上の繰越欠損金	1,226,766千円	その他	21,959千円	繰延税金資産小計	1,745,553千円	評価性引当額	1,745,553千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	9,916千円	特別償却準備金	6,484千円	繰延税金負債合計	16,401千円	繰延税金負債の純額	16,401千円
貸倒引当金	93,348千円																																																												
退職給付引当金	181,134千円																																																												
賞与引当金	27,543千円																																																												
減損損失等減価償却費	117,269千円																																																												
土地等減損損失	45,749千円																																																												
機械装置等除却損	18,448千円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,156,584千円																																																												
その他	11,542千円																																																												
繰延税金資産小計	1,651,621千円																																																												
評価性引当額	1,651,621千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
その他有価証券評価差額金	11,189千円																																																												
特別償却準備金	1,223千円																																																												
繰延税金負債合計	12,413千円																																																												
繰延税金負債の純額	12,413千円																																																												
貸倒引当金	98,502千円																																																												
退職給付引当金	182,587千円																																																												
減損損失等減価償却費	121,630千円																																																												
土地等減損損失	45,486千円																																																												
機械装置等除却損	23,135千円																																																												
棚卸資産評価損	25,484千円																																																												
税務上の繰越欠損金	1,226,766千円																																																												
その他	21,959千円																																																												
繰延税金資産小計	1,745,553千円																																																												
評価性引当額	1,745,553千円																																																												
繰延税金資産合計	千円																																																												
その他有価証券評価差額金	9,916千円																																																												
特別償却準備金	6,484千円																																																												
繰延税金負債合計	16,401千円																																																												
繰延税金負債の純額	16,401千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.69%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.53%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">48.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">6.91%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.69%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32%	住民税均等割等	7.53%	評価性引当額	48.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.91%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.40%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.69%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32%																																																												
住民税均等割等	7.53%																																																												
評価性引当額	48.39%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.91%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	233円79銭	1株当たり純資産額	164円99銭
1株当たり当期純利益	31円55銭	1株当たり当期純損失( )	67円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	18円40銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1 株当たり当期純損失である ため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,667,790	1,343,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	614,328	600,000
(うち第1回優先株式払込金額)	(600,000)	(600,000)
(うち第1回優先株式配当)	(14,328)	( )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,053,462	743,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,506,060	4,504,299

(注) 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	156,478	303,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,328	
(うち第1回優先株式配当)	(14,328)	( )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	142,150	303,784
普通株式の期中平均株式数(株)	4,506,060	4,505,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	14,328	
普通株式増加数(株)	4,000,000	
(うち第1回優先株式)	(4,000,000)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第1回優先株式 詳細については、「第4 提出会社の状況」「1 株式等の状況」「(1) 株式の総数等」「発行済株式」の注4に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他有価証券	リックス(株)	87,400	53,314
	(株)鹿児島銀行	47,000	32,242
	(株)佐賀銀行	80,000	26,080
	(株)福岡銀行	50,000	14,950
	(株)南陽	31,000	13,485
	(株)西日本シティ銀行	16,000	3,392
	みずほ信託銀行(株)	21,000	1,911
	高崎町星の郷総合産業(株)	20	1,000
	(株)松山コンクリート	100	1,000
	県北コンクリート(株)	100	1,000
	(株)熊谷組	16,046	673
	(株)ケイピーネット	10	500
	小計	348,676	149,547
計	348,676	149,547	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)			
満期保有目的の債券	割引商工債券(第880回ワリショー)	800	798
	小計	800	798
計	800	798	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,356,432	80,191	219,504 [57,829]	2,217,119	1,588,114	55,507	629,005
構築物	422,720	61,235	44,449 [16,012]	439,505	288,354	19,758	151,150
機械及び装置	2,881,876	217,781	391,320 [262,093]	2,708,336	2,126,802	116,085	581,534
車両運搬具	48,330	470	11,000	37,800	36,361	1,809	1,439
工具、器具及び備品	1,936,979	97,739	207,376 [7,245]	1,827,342	1,717,575	108,556	109,767
土地	1,178,109		4,780	1,173,329			1,173,329
リース資産		97,443		97,443	11,896	11,896	85,546
建設仮勘定	10,087	208,435	181,348	37,174			37,174
有形固定資産計	8,834,536	763,296	1,059,780	8,538,052	5,769,104	313,613	2,768,947
無形固定資産							
特許権				17,575	16,804	854	770
借地権				4,295			4,295
商標権				1,275	1,275	3	
ソフトウェア				47,919	23,963	9,042	23,956
その他				11,425			11,425
無形固定資産計				82,490	42,042	9,899	40,447
長期前払費用	26,604	12,328	444	(36,389) 38,488	22,715	2,184	15,773
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物		
北九州工場	製造設備	37,376千円
佐賀工場	製造設備	36,327千円
機械及び装置		
北九州工場	製造設備	113,511千円
佐賀工場	製造設備	54,344千円
川南工場	製造設備	22,684千円
鹿児島工場	製造設備	18,524千円
工具、器具及び備品		
大分工場	型枠	21,835千円
佐賀工場	型枠	20,743千円
鹿児島工場	型枠	14,336千円
リース資産		
福岡工場	車両運搬具	13,000千円
鹿児島工場	車両運搬具	11,000千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

旧建材佐賀工場	製造設備	131,457千円
宮崎工場	製造設備	78,502千円

機械及び装置

宮崎工場	製造設備	274,612千円
北九州工場	製造設備	68,544千円
川南工場	製造設備	26,261千円
福岡工場	製造設備	15,055千円

工具、器具及び備品

鹿児島工場	型枠	77,564千円
北九州工場	型枠	49,475千円
川南工場	型枠	21,541千円
大分工場	型枠	20,747千円
福岡工場	型枠	18,758千円
宮崎工場	型枠	11,892千円

3 当期償却額の内訳は、次のとおりであります。

製造原価	295,463千円
販売費及び一般管理費	26,221千円
減価償却費	25,103千円
研究開発費	1,117千円
営業外費用	4,012千円
減価償却費	4,012千円
計	325,698千円

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 長期前払費用の当期末残高欄上段の( )内は、償却対象資産であり内数であります。

6 当期減少額のうち[ ]内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	316,924	330,834	106,884	210,040	330,834
賞与引当金	68,178		68,178		
債務保証損失引当金		20,050			20,050

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	37,916
預金の種類	
当座預金	332,651
普通預金	27,829
別段預金	2,213
定期積金	200
郵便貯金	3,716
計	366,610
合計	404,526

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九コン販売(株)	126,146
大分新生(株)	44,338
本田産業(株)	41,643
鹿児島県コンクリート製品協同組合	39,046
大野コンクリート(株)	37,827
その他	1,212,937
合計	1,501,940

(口)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	57,845
平成21年5月満期	54,923
平成21年6月満期	627,063
平成21年7月満期	569,916
平成21年8月満期	183,483
平成21年9月以降満期	8,708
合計	1,501,940

(ハ)割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	456,793
平成21年5月満期	368,833
平成21年6月満期	472,866
合計	1,298,494

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九コン販売(株)	222,826
(有)ヤマウ・アサヒ	104,840
(株)森輪商工	49,490
(株)三開永江組	45,980
インフラテック(株)	40,991
その他	1,630,091
合計	2,094,221

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,181,379	12,362,823	12,449,981	2,094,221	85.6	63.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
土木商品	11,756
計	11,756
製品	
土木製品	1,219,774
景観製品	228
レジンコンクリート製品	50,775
計	1,270,778
合計	1,282,535



ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
土木製品	52,946
景観製品	9,365
レジンコンクリート製品	2,308
合計	64,620

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
骨材	3,545
鋼材	41,364
セメント	1,735
樹脂材	6,860
添加材	8,477
カタログ	3,466
燃料	5,389
その他	62,608
合計	133,448

- (注) 1 骨材 ..... 碎石、砂利、種石、その他の骨材  
 2 樹脂材 ..... レジン製品の原材料  
 3 添加材 ..... 混和剤、顔料  
 4 その他 ..... グレーチング、受枠、スペーサー、スレッド

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	240,971
(株)九コン	156,995
谷口商事(株)	86,527
(株)ミネサキ	51,979
伊藤忠建材(株)	50,297
その他	1,433,522
合計	2,020,293

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	491,320
平成21年5月満期	495,976
平成21年6月満期	527,781
平成21年7月満期	485,973
平成21年8月満期	19,241
合計	2,020,293

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
インフラテック(株)	63,542
(有)ヤマウ・アサヒ	61,239
三井物産スチール(株)	39,898
九コン販売(株)	29,691
日本サミコン(株)	19,726
その他	395,649
合計	609,747

ハ 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本建設(株)	26,250
(株)タネダ	20,792
タネダ機工	18,665
(株)九州機工	5,386
(有)オンガ	5,050
その他	15,103
合計	91,248

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	71,702
平成21年5月満期	5,998
平成21年6月満期	5,467
平成21年7月満期	8,080
合計	91,248

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)福岡銀行	1,605,900
(株)鹿児島銀行	1,066,400
(株)西日本シティ銀行	373,100
(株)商工組合中央金庫	279,900
(株)宮崎銀行	213,700
(株)佐賀銀行	92,600
合計	3,631,600

ホ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	855,120
未認識過去勤務債務	75,241
未認識数理計算上の差異	25,573
年金資産	353,502
合計	451,949

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日福岡財務支局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日福岡財務支局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ヤマウ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマウ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢野 真紀

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマウの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマウが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ヤマウ  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 祐二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ヤマウ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 奥村 勝美

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢野 真紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。